



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL http://www.mec-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,239	15.9	1,315	28.8	1,343	39.2	1,028	26.5
29年3月期第2四半期	4,520	1.5	1,021	3.2	964	△4.2	813	15.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,028百万円 (-) 29年3月期第2四半期 85百万円 (△88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	53.67	-
29年3月期第2四半期	41.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	18,557	13,945	75.2	727.44
29年3月期	17,993	13,110	72.9	683.86

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 13,945百万円 29年3月期 13,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
29年12月期	-	10.00	-	-	-
29年12月期（予想）	-	-	-	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年11月2日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	-	1,900	-	1,950	-	1,400	-	73.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月21日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度から決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、日本単体につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月を連結対象期間としております。なお、海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

【参考】

下記の%表示（調整後増減率）は、当社の平成28年度業績を9ヶ月（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		(単位：百万円)
9,200	12.8%	1,900	12.7%	1,950	14.9%	1,400	△7.6%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	20,071,093株	29年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	900,089株	29年3月期	900,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	19,171,004株	29年3月期2Q	19,371,004株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は平成29年11月6日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、IT産業を中心とする輸出の持ち直しや、堅調な雇用・所得情勢から個人消費の復調が見られる等、緩やかな回復基調にあったものの、米国政権の動向や世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きへの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、パソコンやタブレットPCは出荷台数の減少は続くものの、そのスピードは鈍化しております。またスマートフォンは新興国での需要等を背景に堅調に推移いたしました。スマートフォンに使用される電子部品は、高機能化や小型化が進められております。そのため、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。また、半導体メモリーの需要が大きくなっており、それを搭載するパッケージ基板の生産量も拡大しております。

IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、移動通信システムでは第4世代（4G）から高速大容量の第5世代（5G）への切り替えに注目が集まっており、高速通信処理に対応可能な電子基板が注目されております。また、クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるレーザーやカメラ等のセンサー類の需要が大きく拡大しており、これらを搭載するパッケージ基板が増加しています。さらに、将来の電気自動車へのシフトが明確となり、これに伴う電子基板も増加すると考えております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速させ、販売を積極的に推進いたしました。CZは高い信頼性によりクルマ向け自動運転センサー類搭載基板に採用が広がっております。また、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は高いシェアを獲得しているディスプレイ用部品向けや、スマートフォンに搭載する電子基板向けも順調に推移し、ディスプレイ向けの「SFシリーズ」の販売は拡大いたしました。スマートフォンやクルマ、ロボット等に使われるフレキシブル基板は配線の微細化が進んでおり、銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」の販売を積極的に進めた結果、基板メーカーでの量産使用が始まっております。引き続きリジッド基板メーカーも含め複数社がテストを実施しております。また、本格的なIoT時代の到来を見据えた高速通信処理のニーズに対応する高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」はまだ少量ながら顧客への安定的な供給が継続しており、5Gへの切り替えとともに今後は拡大する方向にあります。

金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は一部の携帯端末の金属筐体を製造する工程で使用されておりますが、販売面で苦戦しており、新規顧客獲得に向け営業活動に取り組みました。

売上高の内訳は、薬品売上高は51億27百万円（前年同期比8億41百万円、19.6%増）、資材売上高は57百万円（前年同期比1億14百万円、66.4%減）、機械売上高は47百万円（前年同期比1百万円、3.1%減）、その他売上高は7百万円（前年同期比6百万円、48.9%減）となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は28億81百万円、エッチング剤は18億27百万円、その他薬品は4億18百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億39百万円（前年同期比7億19百万円、15.9%増）となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で18.1%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は13億15百万円（前年同期比2億94百万円、28.8%増）となりました。営業利益率は25.1%となり、前年同期の22.6%と比較し2.5ポイント増加いたしました。経常利益は13億43百万円（前年同期比3億78百万円、39.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は13億86百万円（前年同期比百4億12百万円、42.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億28百万円（前年同期比2億15百万円、26.5%増）となりました。

海外売上高比率は52.0%となりました。メック台湾では車載、スマートフォン、タブレットPC用パッケージ基板向けや高密度電子基板向け薬品が堅調に推移いたしました。中国は蘇州ではスマートフォン向けHDI基板用薬品が順調に推移いたしました。一方、香港、珠海では汎用電子基板市場で売上が堅調に推移いたしました。日本との取引条件の見直しがあり、利益は減少いたしました。メックヨーロッパは電子基板業界全体が低迷の状況にあり、売上、利益ともに減少いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために平成29年5月29日、タイに6社目の子会社を設立いたしました。操業開始は、平成30年を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度に比べて5億63百万円増加し、185億57百万円となりました。

負債は、尼崎事業所建設資金の借入金返済等により、前連結会計年度に比べて2億72百万円減少し、46億11百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比べて8億35百万円増加し、139億45百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成29年11月2日）公表の「平成29年12月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成29年8月8日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、当期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=112円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,329	4,810,772
受取手形及び売掛金	2,784,578	3,212,728
商品及び製品	289,112	329,983
仕掛品	83,204	98,113
原材料及び貯蔵品	293,452	360,809
繰延税金資産	212,240	211,108
その他	353,112	116,352
貸倒引当金	△11,947	△11,973
流動資産合計	8,722,081	9,127,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,248,274	6,353,867
減価償却累計額	△2,103,366	△2,228,745
建物及び構築物(純額)	4,144,907	4,125,122
機械装置及び運搬具	2,165,250	2,283,735
減価償却累計額	△1,495,486	△1,549,184
機械装置及び運搬具(純額)	669,764	734,550
工具、器具及び備品	972,954	1,078,897
減価償却累計額	△619,127	△650,538
工具、器具及び備品(純額)	353,827	428,358
土地	2,842,430	2,852,537
建設仮勘定	101,045	32,664
有形固定資産合計	8,111,974	8,173,233
無形固定資産	155,103	178,626
投資その他の資産		
投資有価証券	462,583	530,941
退職給付に係る資産	479,261	474,896
繰延税金資産	10,720	10,645
その他	81,782	90,101
貸倒引当金	△29,836	△29,319
投資その他の資産合計	1,004,511	1,077,264
固定資産合計	9,271,590	9,429,124
資産合計	17,993,671	18,557,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,085	929,465
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	286,776	321,476
未払費用	69,955	112,585
未払法人税等	244,989	354,465
賞与引当金	227,956	265,750
役員賞与引当金	32,797	20,830
設備関係未払金	205,259	35,269
その他	477,709	255,706
流動負債合計	3,117,529	3,095,548
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,000,000
繰延税金負債	397,122	411,046
退職給付に係る負債	50,812	53,340
株式報酬引当金	43,484	26,972
その他	24,350	24,355
固定負債合計	1,765,769	1,515,715
負債合計	4,883,299	4,611,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	456,912
利益剰余金	12,252,190	13,087,995
自己株式	△835,654	△835,654
株主資本合計	12,467,590	13,303,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,571	165,739
為替換算調整勘定	385,223	390,967
退職給付に係る調整累計額	135,986	85,654
その他の包括利益累計額合計	642,782	642,360
純資産合計	13,110,372	13,945,755
負債純資産合計	17,993,671	18,557,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,520,646	5,239,683
売上原価	1,572,615	1,802,580
売上総利益	2,948,030	3,437,103
販売費及び一般管理費	1,926,857	2,121,660
営業利益	1,021,172	1,315,443
営業外収益		
受取利息	12,293	9,150
受取配当金	5,941	6,492
試作品等売却収入	11,742	6,649
その他	6,976	12,619
営業外収益合計	36,954	34,912
営業外費用		
支払利息	785	1,379
売上割引	2,327	2,118
為替差損	71,248	2,399
その他	18,992	1,200
営業外費用合計	93,354	7,097
経常利益	964,772	1,343,257
特別利益		
固定資産売却益	6,673	1,816
投資有価証券売却益	7,382	—
退職給付制度移行益	—	44,867
その他	—	1,776
特別利益合計	14,056	48,459
特別損失		
固定資産売却損	—	1,509
固定資産除却損	4,987	2,363
固定資産圧縮損	—	1,776
特別損失合計	4,987	5,649
税金等調整前四半期純利益	973,842	1,386,067
法人税等	160,606	357,190
四半期純利益	813,235	1,028,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	813,235	1,028,876

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	813,235	1,028,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,886	44,167
為替換算調整勘定	△706,603	5,743
退職給付に係る調整額	△8,060	△50,332
その他の包括利益合計	△727,550	△421
四半期包括利益	85,685	1,028,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,685	1,028,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。